

4 消防団の装備、教育訓練の充実

津波災害時の安全管理に関わる装備としては、3(2)④等においても記述しているが、これまで消防団の救助資機材についても一定の財政措置等が講じられているが、今回の消防団員の活動内容として、救助(2位)や瓦礫撤去(3位)の件数が多かったことも踏まえ、今後の災害時に消防団に期待される活動を踏まえた装備と教育訓練のあり方についても、検討を深めることとする。

また、ポンプ車両などの装備についても、その更新が遅れているとの指摘もあり、団員の安全確保の面からも、適切な時期での更新が望まれる。

5 消防団員の処遇改善及び入団促進等

2で記述したとおり、大規模災害時において、消防団の存在は欠かせないものであり、また、平時からの消防団活動があつてこそ、大規模災害時の活動が可能となるものである。

また、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域の総合防災力を高めていくこと、防災教育などの取り組みの強化が求められている。

消防団は、郷土愛護の精神に基づく非常勤の特別職地方公務員として、行政と地域住民との「つなぎ役」、「情報発信者」としての役割を担い得る存在であるということも重要である。

消防団員の処遇改善及び入団促進策等については、これまでも多くの提言(「地域総合防災力の充実方策に関する小委員会報告書」(平成20年11月)、「消防団の充実強化についての検討会報告書」(平成22年12月)等)がなされているが、それらの提言内容も踏まえながら、更に検討を深めることとしている。

また、本検討会においては、各委員から次のような意見が出されている。

- ボランティア精神に支えられた消防団員に直接聞くと報酬の事は口にしないが、アンケート結果を見ると、「報酬が十分でない」という団員が、やはりたくさんいらっしゃる。それぞれの現場で活動している人たちに、それなりの補償なり、報酬なりがいくような処遇のあり方の検討が必要。
- 少子高齢化で、団員の補充がなかなか難しい。地方の特に田舎の消防団は、なかなか新入団員の確保が難しいということが現状である。
- 今から25年くらい前は、地域社会も企業も消防団活動に非常に温かい目を向けていた。しかし、最近はなかなか厳しい目が向けられているようだ。
- 団員を大事にすること、団員を育てていく手法をしっかりと作り上げていくことが必要。
- 情報伝達の装備を充実すべき。団員の安全と、住民の安全を守るという意味でも、情報を早く現場に伝えるということが重要。
- 自分の職場を失ったうえ報酬も明確でない中で、ボランティア的に活動している消防団の現実を前に、次に消防団員になりたいという人間がどれくらいいるだろうか。
- 常備消防と消防団の関わりで、消防団員が減少することで日本の防災力も低下するのであれば、消防団を準常備消防化するような新たな方向性を明確にすべきだ。
- 今こそ、今まで分かっていてやれなかったことをやるべき。それは①情報伝達、②資源管理、③財務（必要経費）、④安全管理、⑤広報・教育である。
- 火災予防の巡回指導をする時のガソリン経費も不足しているのが現状。必要経費の手当ては当然考えられるべき。
- 住民の防災意識をアップすること。住民が消防団と一緒にあって地域防災力をアップすることが重要。
- 消防団員は、多くが地域を守る強い思いのもと消防活動を行っている。全国的に見れば団員数が減少傾向にあることは事実。団員構成を見ても緊急時に担当地区にいないサラリーマン団員が増加しており、また今回の災害を受け消防団を継続することに悩んでいる団員も多いことも事実である。この検討会が「悩む団員、一步を踏み出せない団員」に寄り添う対策を出せればと考えている。
- 消防団について検討するにあたっては、常備消防と比較しながらその処遇・装備などについても検討すべき。

6 住民の防災意識の向上

3においても記述したとおり、消防団員の活動時の安全を確保する観点からも、そして、住民の命を守るためにも、住民の防災意識、率先避難の意識の向上を図っていくことが最も重要である。そのために、消防団を含む消防機関が果たすべき役割、消防機関だからこそできる役割があると思われる。この点についても、これまでの少年消防クラブの取り組みなど（例：気仙沼市立階上中学校）を踏まえ、学校との連携などについて、更に検討を深めることとする。

7 最終報告に向けて

本中間報告は、第26次消防審議会や中央防災会議専門調査会などでの議論を踏まえつつ、東日本大震災における消防団活動の検証と、今後の津波災害時における消防団員の安全確保対策を中心に検討を行い、取りまとめたものである。

国、都道府県、市町村、消防団、地域住民は、それぞれの立場で地域における防災・減災に取り組んでいかなければならない。

本中間報告を参考に各地で取り組みが進み、津波災害において、より多くの住民の命が救われるとともに、消防団員をはじめとする防災事務従事者の活動中の犠牲が発生しないことを期待したい。

本検討会としては、引き続き消防団の充実に向けて、活動環境の整備などの消防団への入団促進策、活動に相応しい処遇改善、消防団による広域応援、消防団と自主防災組織等との連携強化、防災教育への取り組みなどについて、検討を深めていくこととする。